

「アフリカ投資機構設立準備委員会」の設置について

～昨年10月の提言実現に向けて～

経済同友会
2022年7月

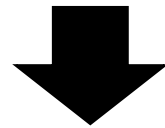
提言の実現に向けた活動計画

昨年10月提言

「アフリカ投資機構（仮称）の設立を

～開発投資の加速に向けた更なる官民連携強化の道筋～」※を公表

※提言URL：<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2021/211006a.html>



アフリカの社会課題解決を企図したインパクトファンドファンド※立ち上げのため、本年8月に「アフリカ投資機構設立準備委員会」を設置。

来春にファンドの運用を開始し、2024年春には100～150億円規模の資金運用を目指します。

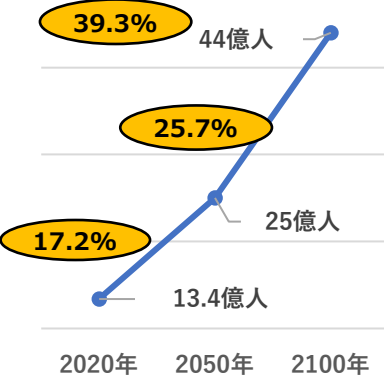
※インパクトファンド：投資を通じた社会的課題の解決を念頭に置きながら、経済的なリターンも目指すファンド

アフリカ投資機構検討の背景／必要性（I）：アフリカの成長と社会的課題

年齢が若く、人口拡大が今後も続くアフリカ。ベンチャー投資は2021年に急増、2022年も更に加速中。一方で社会的課題は山積しており、インパクト投資の余地は大きい。

人口動態

アフリカの人口と対世界人口比率

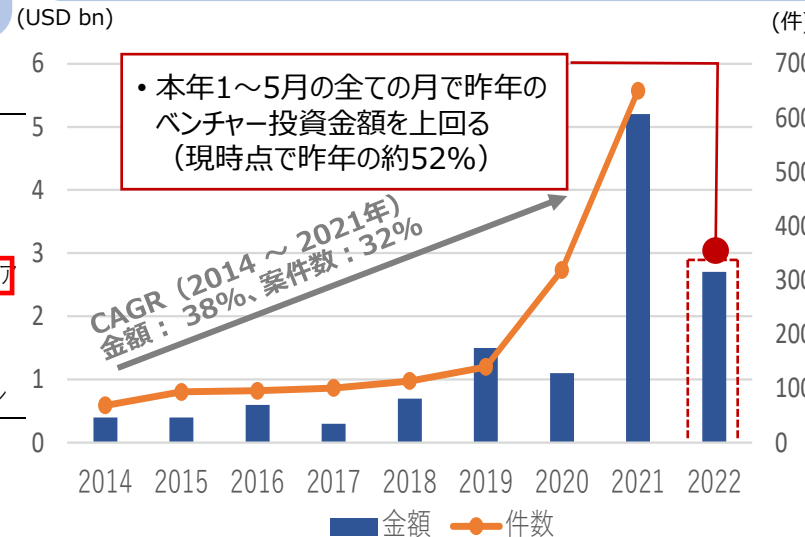


世界人口順位

	2020年	2050年	2100年
1	中国	インド	インド
2	インド	中国	中国
3	アメリカ	ナイジェリア	ナイジェリア
4	インドネシア	アメリカ	アメリカ
5	パキスタン	パキスタン	パキスタン

ベンチャー投資件数/金額の急増

アフリカベンチャー投資金額/件数 (2014～2022年5月)



社会課題改善の余地

SDGs国別スコアランキング (The Sustainable Development Report 2021年)

位	国	位	国
19	日本	108	南アフリカ
41	アメリカ	118	ケニア
56	中国	121	インド
60	シンガポール	160	ソマリア
64	アルジェリア	161	チャド
69	チュニジア	162	中央アフリカ
87	エジプト	163	南スーダン

・195カ国に対する調査を実施。163位まで順位付け
・100位までに入っているアフリカの国は3カ国のみ。136位以下はほぼ全てアフリカ諸国

※163以下の国はランキング無し

- ・ アフリカは急速な人口増加が見込まれる
- ・ 2020年時点での年齢の中央値は19.7歳と若く、今後中長期的に拡大が見込まれる

- ・ 2021年はアフリカベンチャー投資にとって画期的な年。投資金額ベースで前年対比約5倍、案件数ベースで約2倍に急増。

- ・ ベンチャー投資の成長は著しいものの、依然として、アフリカ諸国のSDGsスコアは低位
- ・ 社会的課題の解決を図りながら経済的成長を取り込むインパクトファンドの役割が重要

アフリカ投資機構検討の背景／必要性（II）：日本の対アフリカ投資/事業展開

アフリカにおけるベンチャー投資は成長著しく、特に米国の存在感が際立つ。
一方で日本は、①対アフリカ「投資家」、②アフリカ展開「ベンチャー」、「事業者」としてのプレゼンスは低位。

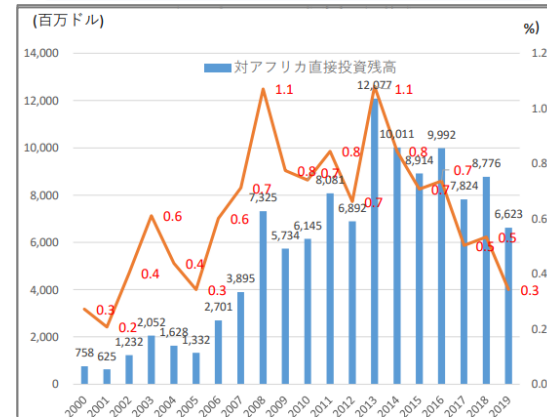
対アフリカ「投資家」としての日本

アフリカに投資したVCの所属国

(単位：件)	'21年	'14-'20年
アメリカ	357	268
南アフリカ	74	58
イギリス	63	65
ナイジェリア	63	22
エジプト	33	12
フランス	28	17
アラブ首長国連邦	22	22
シンガポール	22	0
中国	20	11
⋮	⋮	⋮
日本	0	18
Af VC投資件数	650	933

(註) 日本人VCのアフリカ投資は、海外に本社がある法人からのものが多いため、シンガポール等に分類されていると見られる

日本の対アフリカ投資残高及び投資比率 (2000～2019年)



対アフリカ投資残高 国別ランキング (2015/2019年)

2019年		2015年		2019年		2015年	
1	オランダ	67	102	7	南アフリカ	33	22
2	イギリス	66	58	8	イタリア	31	21
3	フランス	65	62	9	シンガポール	20	17
4	中国	44	35	10	スイス	15	13
5	アメリカ	43	52				
6	モーリシャス	37	17				
					日本	7	9

アフリカ展開「ベンチャー」としての日本

VCのアフリカ投資における投資先企業国籍 (2021年)

件数ベース		金額ベース	
ナイジェリア	23%	アメリカ	25%
南アフリカ	17%	ナイジェリア	22%
エジプト	15%	南アフリカ	15%
ケニア	13%	エジプト	9%
アメリカ	5%	イギリス	8%
ガーナ	4%	ケニア	4%
モロッコ	3%	セネガル	4%
セネガル	2%	オランダ	2%
ウガンダ	2%	ガーナ	1%

主要国の対アフリカ進出企業数と在留人数

	進出企業数	在留人数
中国	2504社	80～100万人
米国	約2000社	11万人以上
フランス	1100社	24万8000人
英国	887社	16万8000人
韓国	461社	1万8400人
日本	493社	7544人

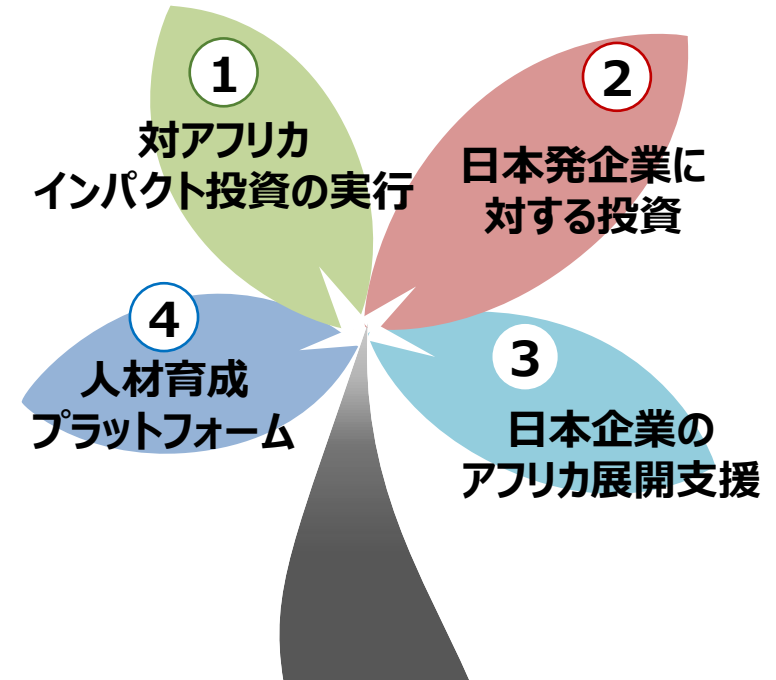
- 米国のアフリカ投資が加速し、ベンチャー投資が急増
 - Andreessen Horowitz、Tiger Globalなどのシリコンバレーの著名なVCも参加
- 2020年まで対アフリカ貿易額で12年間トップを占める中国はベンチャー投資も増加
- 日本からの投資は少数のアフリカ特化ファンド、一部の日本企業に限定

- アフリカ以外に本拠地を置く海外ベンチャーが、アフリカで大きく伸張する事例が目立つ（特に米国発）
- 日本からアフリカを目指すベンチャーは極僅少。中堅・大企業も含め進出社数/派遣人数も低位

アフリカ投資機構の特徴・目指すところ

<特徴>

1. アフリカの社会的課題解決に資するインパクト投資の実行
2. アフリカ展開を志向する日本企業に対する投資
3. 日本企業のアフリカ投資・事業展開支援
 - 海外ファンドへの投資を通じた日本企業への知見/投資機会共有
4. アフリカ投資/人材育成プラットフォーム
 - 運営会社への出向等、参画法人に対するプログラム提供



<目指すところ>

⇒「with Japan」によるアフリカの社会的課題解決を推進するエコシステムの起点となる

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(6月7日閣議決定)

- 「国内外のベンチャーキャピタルに対する有限責任投資による資金供給等を抜本的に拡大するとともに、長期的視野を持って、ベンチャーキャピタルと協調した助成の拡大を行う」
- 「官民ファンド等によるインパクト投資（経済的利益の獲得のみでなく社会的課題の解決を目指した投資）を推進する」
- 「グローバルヘルス（国際保健、ユニバーサルヘルスカバレッジ）分野への民間資金の呼び込みに向けて、健康投資・栄養対策等の取組事例の普及や投資インパクトの可視化を行う」

⇒インパクト投資、国内外VCへの有限責任投資が国の成長戦略として明確に位置づけられた

アフリカ投資機構の概要：設立準備委員会における検討の起点

■ ファンド規模	[100~150] 億円（1号ファンド）
■ ファンド形態	[投資事業有限責任組合] ※
■ 運営会社株主※	経済同友会会員所属企業等を中心に組成 ⇒想定出資金額 1 億円
■ 有限責任組合員（LP）※	経済同友会会員所属企業、公的機関、民間投資家、等を対象に勧誘
■ ファンド運営期間	10年間 + 1年間の延長を2回まで
■ 投資対象領域	金融、食・農業、ヘルスケア、サービス、環境・エネルギー、その他 *アフリカの社会的課題解決に資する分野
■ 投資対象地域	ナイジェリア、南アフリカ、ケニア、エジプト等、アフリカ全体

※投資事業有限責任組合：投資事業のみを目的とし、投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく契約によって成立する無限責任組合員および有限責任組合員から成る組合。

※運営会社株主：運営会社への出資者は出資額の範囲内で責任を負い、無限責任を負う形とはしないことを検討。

※有限責任組合員（LP）：投資事業有限責任組合の出資者（投資家）。組合の債務について、出資額を限度（有限責任）として弁済の責任を負う。

アフリカ投資機構設立準備委員会の設置

運営会社/ファンド設立に向けた検討を行うため、設立準備委員会を設置。公平性/透明性に加え、迅速性をもってアフリカ投資機構設立を準備・検討する

委員会構成



事務局



設立準備委員会に係る整理

位置づけ

- 経済同友会アフリカPTのもとに設置

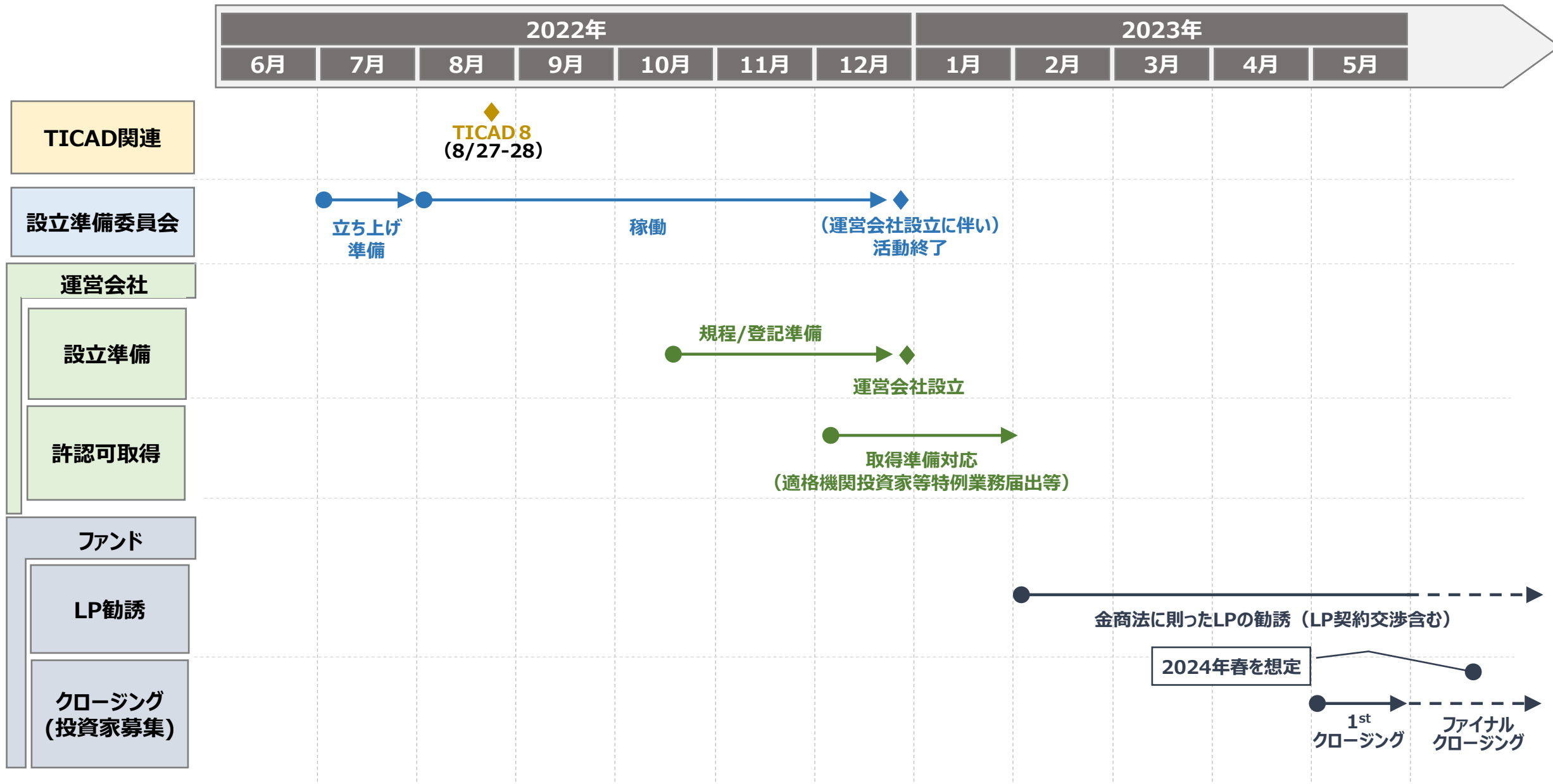
委員の選任

- アフリカビジネスやインパクトファンドについての高い知見・識見を有し、かつアフリカ投資機構構想実現に向けた検討に積極的に関与してきたアフリカPTメンバーから選任。
- 証券会社、銀行、商社、製造・情報通信などの分野から、アフリカビジネスやインパクトファンドについて、専門性・知見を有する本会会員、もしくは会員所属企業から選任。

存続期限

- 設立準備委員会の存続期限は、運営会社が設立されるまでとする

アフリカ投資機構設立に向けた想定スケジュール



- **当資料は、現在検討しているアフリカ投資機構構想の概要を説明するものであり、金融商品取引法に基づく開示資料又は勧誘資料ではありません**
- **当資料は、特定の金融商品等の取得・勧誘を目的とするものではありません**
- **当資料に掲載されている情報は、当資料作成時点のものであり、今後予告なくその内容が変更されることがあります**
- **当資料に掲載されている内容の著作権は、引用、転載等を行った部分を除いて全て作成者らに帰属しており、目的を問わず、無断で複製、引用、転載等を行うことはできません**
- **当資料の作成には万全を期していますが、利用者がこの情報を用いて行う一切の行為（この情報を編集・加工した情報を利用することを含みます。）について、作成者らは何ら責任を負うものではありません**

ご参考資料

インパクト投資の定義

インパクト投資の四要素

1

意図

ポジティブで測定可能なインパクト創出の意図



2

リターン

財務的リターンを追求。
但しどのような水準のリターンを追求するかは不問



3

多様なアセットクラス

インパクト投資は様々なアセットクラスで実行可能



4

インパクトの測定・報告

投資に付随する環境面・社会面のパフォーマンスを
測定・報告することに対する投資家のコミットメント

インパクト投資とESG投資の違い

